

健全化比率DB (函館市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			函館市	函館市	函館市	函館市	函館市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.13	1.10	1.25		
	1-002	実質赤字比率 *	1.18	1.13	1.32		
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25	-11.25		
	1-004	(参考)公営比率 *	-2.69	-0.97	-1.67		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-2.79	-1.01	-1.76		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-1.56	0.12	-0.42		
	1-007	連結実質赤字比率 *	-1.62	0.13	-0.44		
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25	-16.25		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.84	10.09	9.06		
	1-010	実質公債費比率 *	10.14	9.54	7.50		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.57	9.93	7.98		
	1-012	将来負担比率	143.6	128.7	130.1		
	1-013	将来負担比率 *	149.7	133.9	138.5		
	1-014	修正将来負担比	143.6	128.6	130.1		
	1-015	修正修正将来負担比率	149.7	133.7	138.5		
	1-016	参考資料 *	3.56	3.35	5.12		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.09	13.34	15.45		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.96	17.06	7.04		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.93	13.14	1.57		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.17	1.52	1.27		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-3.62	-3.62	-3.62		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市	中核市		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.13	1.09	1.24		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	-1.55	0.12	-0.41		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	10.8	10.0	9.0		
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	143.5	128.7	130.1		
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-	-		
	1-028	将来負担比率	1.6	-	0.4		
	1-029	総務省 公表比率	10.8	10.0	9.0		
	1-030	実質赤字比率	143.5	128.7	130.1		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.13	1.09	1.24	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.13	1.10	1.25	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.18	1.13	1.32	
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25	-11.25	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		804,297	774,550	897,840	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		70,913,391	70,691,553	71,829,441	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		68,385,800	68,324,079	68,155,078	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,527,591	2,367,474	3,674,363	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	715,096	724,505	834,217	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	港湾事業特別会	港湾事業特別会	港湾事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	38,568	43,100	60,440		
2-044		一般会計等3	会計名	奨学資金特別会	奨学資金特別会	奨学資金特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	2,515	5,945	2,182		
2-046		一般会計等4	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	48,118	1,000	1,001		
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	804,297	774,550	897,840	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-1.55	0.12	-0.41	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	1.55	-	0.41	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-1.56	0.12	-0.42	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-1.62	0.13	-0.44	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25	-16.25	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-2.69	-0.97	-1.67	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-2.79	-1.01	-1.76	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-1,105,573	86,614	-298,545	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	70,913,391	70,691,553	71,829,441	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	68,385,800	68,324,079	68,155,078	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,527,591	2,367,474	3,674,363	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	804,297	774,550	897,840
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-266,879	-642,184	-650,012
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑨	⑨	⑨
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	自転車競走事業	自転車競走事業	自転車競走事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-774,919	-523,120	-552,369	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤	⑤	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	514,681	-49,582	14,601	
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②	②	
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特	介護保険事業特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	217,915	314,981	89,746	
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③	③	
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療	後期高齢者医療事業特別会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額		91,829	66,451	
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事	水道事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	69,703	74,660	1,571,178	
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計	温泉事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,689,475	1,578,871	-50,919	
3-128	45	法適3	会計名	温泉事業会計	温泉事業会計	公共下水道事業会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-124,438	-36,958	762,683	
3-130	47	法適4	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業	交通事業会計	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	590,916	665,844	0	
3-132	49	法適5	会計名	交通事業会計	交通事業会計	病院事業会計	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	-2,455,958	
3-134	51	法適6	会計名	病院事業会計	病院事業会計	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	-3,836,721	-2,172,401	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	水産物地方卸売	水産物地方卸売	地方卸売市場事業特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,362	9,189	6,723	
3-164	81	法非適2	会計名	風力発電事業特	風力発電事業特	風力発電事業特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	3,035	935	1,491	
3-166	83	法非適3	会計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-1,105,573	86,614	-298,545	
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.84145	10.08912	9.05812		
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.8	10.0	9.0		
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.79940	10.58920	10.13574		
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.58920	10.13574	9.54241		
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.13574	9.54241	7.49619		
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.56919	9.92603	7.97894		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,435,478	6,723,295	6,246,992		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,723,295	6,246,992	5,845,488		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,246,992	5,845,488	4,552,478		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	71,590,402	72,264,394	70,913,391		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	68,370,931	69,478,940	68,385,800		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,219,471	2,785,454	2,527,591		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,574,687	8,772,406	9,280,104		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	72,264,394	70,913,391	70,691,553		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	69,478,940	68,385,800	68,324,079		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,785,454	2,527,591	2,367,474		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,772,406	9,280,104	9,433,594		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	70,913,391	70,691,553	71,829,441		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	68,385,800	68,324,079	68,155,078		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,527,591	2,367,474	3,674,363		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	9,280,104	9,433,594	11,098,868		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	12,224,401	12,617,082	15,580,619		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	3,437,809	2,309,962	2,348,805		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	148,154	310,907	285,802		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	199,092	254,759	248,553		
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	709	2,991	11,328		
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			2,948,011		
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,205,977	3,165,544	3,198,936		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	4,244,281	4,635,361	5,114,392		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0	0		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,124,429	971,501	966,776		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	35,884,093	36,961,523	37,073,040		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	32,486,838	32,517,417	31,312,760		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,219,471	2,785,454	2,527,591		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	187,973	244,640	240,134
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	11,119	10,119	8,419
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,617,082	12,632,608	15,743,529
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,309,962	2,348,805	2,371,802
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	310,907	285,802	162,142
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	254,759	248,553	189,007
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	2,991	11,328	6,477
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			3,193,875
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,165,544	3,198,936	2,990,759
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,635,361	5,114,392	5,499,295
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	0
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	971,501	966,776	943,540
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	36,961,523	37,073,040	36,580,207
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	32,517,417	31,312,760	31,743,872
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,785,454	2,527,591	2,367,474
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	0
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	0
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	244,640	240,134	181,723
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	10,119	8,419	7,284
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	12,632,608	12,549,654	15,661,672
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,348,805	2,371,802	2,537,948
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	285,802	162,142	221,842
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	248,553	189,007	251,578
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	11,328	6,477	1,449
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			3,023,143
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,198,936	2,990,759	2,770,239
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	1,716,998
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,114,392	5,499,295	5,668,091
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0	0
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	966,776	943,540	943,540
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	37,073,040	36,580,207	35,170,946
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	31,312,760	31,743,872	32,984,132
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,527,591	2,367,474	3,674,363
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	240,134	181,723	245,206		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	8,419	7,284	6,372		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	143.566	128.709	130.145	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	143.5	128.7	130.1	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	149.706	133.883	138.527	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	143.566	128.568	130.145	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	149.706	133.736	138.527	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	233,993,289	231,413,315	229,633,530	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	145,508,671	152,568,854	150,595,547	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	88,484,618	78,844,461	79,037,983	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	70,913,391	70,691,553	71,829,441	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	68,385,800	68,324,079	68,155,078	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,527,591	2,367,474	3,674,363	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,280,104	9,433,594	11,098,868	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	61,633,287	61,257,959	60,730,573	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		157,136,762	159,621,333	158,967,389
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		2,591,486	2,322,925	2,386,208
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		35,795,419	34,823,468	35,088,036
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		6,215,438	5,709,112	5,271,983
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		27,576,476	25,618,580	24,535,389
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,572,135	3,317,897	3,085,980
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	3,561,559	3,306,788	3,082,187	
	5-324			第三セクター等	10,576	11,109	3,793	
	5-325			連結実質赤字額	1,105,573	0	298,545	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	0	8,796,926	8,881,422	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	17,260,534	17,602,044	16,994,960
	5-329				うち都市計画税	12,822,315	12,002,414	12,417,793
	5-330			基準財政需要額算入見込額		128,248,137	126,169,884	124,719,165
	5-331		A	将来負担額	合計	233,993,289	231,413,315	229,633,530
	5-332		B	充当可能財源等	合計	145,508,671	152,568,854	150,595,547
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	88,484,618	78,844,461	79,037,983
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,280,104	9,433,594	11,098,868
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	61,633,287	61,257,959	60,730,573
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		1.13	1.09	1.24
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		-1.55	0.12	-0.41
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	10.0	9.0	
6-339			将来負担比率		143.5	128.7	130.1	
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		1.6	-	0.4	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	10.0	9.0	
6-343			将来負担比率		143.5	128.7	130.1	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.65	0.63	0.97	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-0.89	0.07	3.29	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.02	4.73	4.00		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		71.14	63.76	36.62		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.04	0.99	1.60	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-1.43	0.11	5.43	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.06	7.50	6.60	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	114.23	101.19	60.43	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.38	1.33	2.18	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-1.89	0.15	7.39	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.70	10.01	8.98	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	151.52	135.05	82.15	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.81	2.73	4.66	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-3.87	0.30	15.84	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	21.86	20.58	19.24	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	309.61	277.63	176.15	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.80	2.72	4.51	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-3.84	0.30	15.30	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.71	20.52	18.59	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	307.57	276.73	170.19	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	804,297	774,550	1,272,943	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-1,105,573	86,614	4,322,605	
6-366		実質公債費負担額	6,246,992	5,845,488	5,251,813	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	88,484,618	78,844,461	48,071,450	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	124,372,472	123,659,270	131,288,849	
6-369		(2)歳入一般財源等	77,459,862	77,914,862	79,546,643	
6-370		(3)基準財政需要額	58,396,792	58,381,507	58,514,503	
6-371		(4)基準財政収入額	28,579,768	28,398,946	27,289,899	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	287,691	284,910	282,459	
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.04	0.15	
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.04	0.18	
	7-375	早期健全化基準		0.00	0.00	
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.72	-0.69	
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.79	-0.75	
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.68	-0.54	
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.74	-0.56	
	7-380	早期健全化基準		0.00	0.00	
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.75	-1.03	
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.59	-2.05	
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.64	-1.95	
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-14.86	1.44	
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-15.82	4.64	
	7-386	修正将来負担比		-15.00	1.58	
	7-387	補正修正将来負担比率		-15.97	4.79	
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-29,747	498,393	
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,192,187	4,235,991	
	7-390	実質公債費負担額		-401,504	-593,675	
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-9,640,157	-30,773,011	
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-221,838	1,137,888	
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-61,721	-169,001	
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-160,117	1,306,889	
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-713,202	7,629,579	
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		455,000	1,631,781	
	7-397	基準財政需要額		-15,285	132,996	
	7-398	基準財政収入額		-180,822	-1,109,047	

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-2,781

-2,451

団体指定・健全化比率DB

函館市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>